

商船高専の定員維持を

全船協が会長名で声明発表

全日本船舶職員協会 定員維持に関する声明
 (岩田仁会長) は、2月を發表した。
 9日、岩田仁会長名で「高専における商船教育養成の重要な担い手である日



岩田会長

本人船員が著しく減少し、国の試算による必
 持は、国の試算による必
 要外航日本人船員数を充
 ている深刻な事態」の中
 で2007年に成立した
 海洋基本法により本格的
 な日本人船員確保・育成
 に乗り出したものの、成
 果は思うほど上がってい
 ないとし、船員確保に向
 けた様々な取り組みを通
 して、船員の道を進もう
 とする少年の選択肢とし
 て高専で行われる船員教
 育は重要だ、としている。
 その上で声明は「わた
 しども全日本船舶職員協
 会は、意欲ある少年たち
 が目指す高専商船学科総
 養成定員数200名の維

声が必要

定員が減らされるのでは
 ないかと危惧する声があ
 げられている。子どもた
 ちが持っている。子ども
 たちの魅力を活発にする
 中、教育機関の受け皿を
 必要と強く思い、声明
 を発表することとした。
 定員が減少されるのでは
 きちんと確保しておく必
 要がある。高専の同窓会
 で組織する当協会とし
 て、まず声をあげること
 を明らかにし、「具体的
 な活動について今後検討
 を進める」とした。

海上の友 3面
 2月21日付